

平成 26 年度 事業報告書 《 概要版 》

社会福祉法人 大津町社会福祉協議会

全体総括

1. 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

- 地域福祉関係
- 老人福祉関係
- ひとり親（母子・父子等）家庭福祉関係
- 心身障がい(児)者福祉関係
- 福祉啓発関係
- 法外援護救済関係
- 表彰関係
- 地域福祉権利擁護事業関係(県社協委託事業)
- 福祉金庫の設置・運営

2. 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

- ボランティア推進関係
- 青少年福祉関係
- 善意銀行の設置・運営

3. 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

- 調査広報関係
- 各種福祉団体への助成

4. 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

- 役員会等
- 実習受入関係
- 職員研修・会議等（年間活動 報告表）
- 職場内研修関係
- その他
- 各種団体事業への協力
- 生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）
- 各種募金活動への協力（日赤、共募）

在宅福祉事業状況関係

- 介護用品等の無料貸出

受託事業関係

- 老人福祉センター利用状況集計表
- 食の自立支援事業給食サービス状況
- 生活管理指導員派遣事業状況
- 生きがい活動通所支援事業状況
- 〔介護予防はつらつ元気づくり事業状況
介護予防型ミニデイふれあい事業状況〕
- 心配ごと相談事業状況

介護保険事業等状況関係

- 居宅介護支援事業等状況
- 訪問介護事業等状況
- 通所介護事業状況

障がい者居宅介護事業状況関係

- 居宅介護事業等状況

はじめに

(社会福祉協議会の根拠法)

社会福祉法 第1章「総則」

(地域福祉の推進)

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行うものは、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会を与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

社会福祉法 第10章「地域福祉の推進」 第1節「地域福祉計画」

(市町村地域福祉計画)

第107条 **市町村は、地方自治法第2条第4項の基本構想に即し、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営む者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるとともに、その内容を公表するものとする。**

1 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項

2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項

3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

社会福祉法 第10章「地域福祉の推進」 第2節「社会福祉協議会」

(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)

第109条 **市町村社会福祉協議会は、1又は同一都道府県内の2以上の市町村の区域内において次に掲げる事業を行うことにより地域福祉の推進を図ることを目的とする団体**であって、その区域内における社会福祉を目的とする事業を営む者及び社会福祉に関する活動を行う者が参加し、かつ、指定都市にあってはその区域内における地区社会福祉協議会の過半数及び社会福祉事業又は更生保護事業を営む者の過半数が、指定都市以外の市及び町村にあってはその区域内における社会福祉事業又は更生保護事業を営む者の過半数が参加するものとする。

1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

3 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

4 前第3号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

平成 26 年度 事業報告

全体総括

平成 26 年度は、平成 20 年度から取り組んでいる第 1 期地域福祉計画・地域福祉活動計画「わがまち大好き！大²作戦（おおづだいさくせん）」が終了年度を迎えるため、第 2 期の地域福祉計画と地域福祉活動計画の策定を行いました。また、並行して町と協働で取り組んでいる地域福祉推進事業（町補助事業）の具体的な取り組みとしては、校区（地区）社協モデル事業に指定している護川小校区の活動が 3 年目を迎え、人権啓発福祉センターを拠点とした次の事業展開への検討を行うことが出来ました。小地域福祉活動実践地区 10 地区と小地域福祉活動推進地区 2 地区での座談会や活動の支援を行いました。43 地区（45 行政区）より選出された地域福祉推進委員 74 名の研修を実施するとともに、町関係各課との事務局会議や地域福祉推進委員との先進地視察研修を行い、共通理解を深め、小地域福祉活動推進マニュアル（改訂版）を作成しました。社会経済の低迷による失業対策の一環として、単年度の県の緊急雇用創出基金を活用して、県社協の受託金にて雇用した生活福祉資金相談員の相談件数は 4,627 件にもものぼり、支援策として、生活福祉資金貸付につながることが難しい案件が多く、生活課題の解決に向けての支援や家計の収支などに関わる相談を受け、本町における生活困窮者対策（失業や低所得世帯）の一助となりました。

介護保険事業においては、「居宅介護支援事業」（ケアプラン作成管理）で介護支援専門員（ケアマネージャー）二人体制とし、担当する利用者の数を増やし、利用者へよりきめ細かな支援ができるように改善するとともに、介護予防を念頭においたケアプラン作成に努めました。「通所介護事業」は、安定した利用者の確保に努め、他の不安定な事業への収入補てんを行いました。次年度は介護報酬の改定により補てんが不可能になる可能性があります。「訪問介護事業」は、もう少しで収支差額のマイナスが無くなりつつあります。職員の資質向上としては、職員研修会の開催や年度末に一時金として特別手当を支給し、介護職員の処遇改善に取り組みました。

一方、介護認定に漏れた方や外出する機会の少ない虚弱な高齢者の方々に対しては、様々な介護予防・生活支援事業を町より委託を受け実施し、要介護状態に陥らない自立した生活が営めるよう支援しました。「介護予防はつらつ元気づくり事業」では、クラブ活動（書道、音楽、創作）を実施し特色のあるプログラムづくりを行い、介護予防や生きがいつくりや趣味活動の促進を行いました。月 1 回、地域の集会所等で行う「介護予防型ミニデイふれあい事業」では、趣味活動の促進、寝たきり予防や認知症予防の啓発に努めるとともに、今年度より介護予防事業に取り組み、運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上や脳トレに力を入れ、「介護予防はつらつ元気づくり事業」とあわせて、健康推進担当課や地域包括支援センターと協働で体力測定や筋力測定を実施し効果検証を行い、報告書にまとめました。

「生活管理指導員派遣事業」（ホームヘルプサービス）では、在宅生活の維持管理を行い日常生活の援助に努めました。障害児・者への居宅介護事業（ホームヘルプサービス）は、年ごとに利用者及び身体介護の割合が増えてきており、より専門的な研修の必要性を感じ、多くの研修に派遣を行いました。施設管理面では、平成 23 年度から 5 年間、引き続き町から指定管理を受けて老人福

祉センターの管理運営を行っていますが、近年では事業規模の拡大とともに、スペース不足の課題が生じてきています。

ボランティア活動推進関係では、大津町ボランティア連絡協議会が設立3年目を迎え、火の国ボランティアフェスティバル菊池では第2分科会の運営を行い117名の参加を得ました。その他の取り組みとして、町内の様々なボランティア推進に関わる担当者との連携を深めボランティア活動に対しての共通理解を深めました。今後はボランティアセンターが核となり連携を取りながら町内ボランティア活動の推進強化を図ります。ボランティア養成講座では、音声訳講座や傾聴ボランティア養成講座（フォローアップ研修含む）を実施し、町内の社会福祉施設やさわやかコールなどで活躍されています。7.12の九州北部豪雨災害の経験を活かし、災害時ボランティアセンター設置訓練を行いました。一人暮らし高齢者等の希望者を対象に実施している「季節のお便りサービス」は、ボランティア協力校児童生徒の意識啓発と、生きがいつくりや安否確認・ニーズ把握に役立たせることができました。今後も地域住民が進んで参加できる、様々なボランティアサービスの開発に取り組んでいきたいと考えています。ボランティア活動は、一般的には見えにくい状況ですが、ボランティア活動保険【ボランティア活動保険加入者数 294人、ボランティア行事用保険 62件・参加者数 4,566人】の加入者数で把握を行っています。今後もボランティア活動の現状把握のために加入促進を図って行きたいと考えています。福祉教育の推進に関しては、大津支援学校を含めた、町内すべての小学校、中学校、高校の12校を「ボランティア協力校」に指定し、福祉教育の推進を図りました。また、福祉関係者の情報発信イベントとして10月の第3日曜日に開催している福祉まつりについては、約5,000名の来場者を迎え、盛大に開催することができました。

おわりに、昭和27年4月から半世紀以上にわたり地域福祉の推進に取り組んできた本会としては、「地域の福祉力」を形成する主体は住民自身であるという原点に立ち返り、住民の地域福祉への関心を高め、その自主的な取り組みを基礎とした住民主体の地域での福祉活動（地域福祉）を推進することに重点をおいた活動へとさらに事業を転換させて行きます。

これからも、地域の福祉課題や生活課題を住民とともに協議し、課題解決に取り組む過程において多くの住民を巻き込み、「他人事ではなく自分の問題だ」と気づいていただく場づくりを行い、「福祉は行政や社協、民間事業者にまかせておけば良い」という意識を変革していかなければなりません。そして、隣近所で、あるいはその地域で出来る、小地域での福祉活動を組織化するのが社協の使命であり、今後の活動の中心にすべき活動であると考えます。「住んで良かった。」と思われる、やさしい建物や人々のあふれる本当の意味でのやさしいまちづくりの実現のために、大津町社会福祉協議会の役職員及び関係者が総力をあげて、社会福祉協議会の事業を広く住民へ周知し、多くの住民が福祉事業に関わることができるよう、事業の見直し・再検討を図りながら、今以上に充実した事業展開を図るための地域福祉推進体制の確立を行うことが必要です。

1. 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

● 地域福祉関係

地域福祉推進事業（第1期地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進）	【別紙 1】
小地域福祉活動実践地区	10 地区(+1)
【森、多々良、楽善、大津東、南杉水地区、引水、あけぼの、中陣内区、日吉が丘区、北出口】	
小地域福祉活動推進地区【中央区、真木区】	2 地区(-1)
校区(地区)社協モデル事業【護川校区】	1 校区(±0)
地域福祉推進委員の委嘱	43 地区【45 行政区】：74 名(-1)
第2期地域福祉活動計画の策定	計画書 500 部・概要版 1000 部
小地域福祉活動推進マニュアルの作成（H27.3 月改訂版）	30 部
第2期地域福祉計画並びに地域福祉活動計画策定関係	合計 9 回
地域福祉推進活動関係	合計 22 回(-13)
小地域福祉活動実践地区・推進地区「座談会」の開催	合計 25 回(±0)
小地域福祉活動実践地区・推進地区への支援	合計 30 回(-27)
視察研修の受入やその他の地域支援	合計 15 回(+8)

● 老人福祉関係

敬老会奨励補助金	(17 地区(+1)、1,226 人(+180))
一人暮らし高齢者への鏡餅の配布（民協と協働）	12/23（該当者数：580 人）(+30)
高齢者料理教室Ⅰ（訪問介護事業所と協働）	8/5（延べ参加者数：9 人）(-11) 共募
高齢者料理教室Ⅱ（翔陽高校と協働）	11/27（延べ参加者数：12 人）(-8) 共募

● ひとり親(母子父子等)家庭福祉関係

菊池郡市親と子のつどい（菊池市）	6/22（参加者数：20 人）(+2)
菊池郡市母子レクリエーション大会（菊陽町）	12/14（参加者数：20 人）(+5)
一日ふれあい交流会の開催	4/27（参加者数：19 家族、46 人）(-42) 共募
ひとりだけの金婚式の開催	10/19（申請者：1 人）(-2)

● 心身障がい者福祉関係

県身体障害者体育大会	5/18（参加者数：20 人）(±0)
ふれあいバスハイキングの開催	11/3（参加者数：11 家族、40 人、）(+4) 共募

● 福祉啓発関係

福祉まつりの開催	10/19（来場者数：5,000 人）(+1,000) 共募
地域福祉推進懇談会の開催	5/14（参加者数：62 人）(±0) 9/27（参加者数：145 人）(+5) 共募
ふれあいサロン推進事業（町内におけるサロン活動）【補助 6ヶ所】	共募
在宅介護者の集い	計 4 回（延べ参加者数 44 人）
在宅介護者のサロン「野ばら」（奇数月の第 2 火曜日に実施）	計 6 回（延べ参加者数 9 人）

● 法外援護救済関係

行旅病人等旅費	（該当者数：延べ 10 人）(+4)
---------	--------------------

● 表彰関係

民生児童委員退任記念品の贈呈	合計 0 人(-23)
熊本県社会福祉功労者表彰記念品の贈呈(永年勤続者)	合計 2 人(±0)
大津町社会福祉功労者表彰記念品の贈呈(退職者)	合計 2 人(+1)

● 地域福祉権利擁護事業関係（県社協委託事業）

日常的金銭管理等サービス利用援助	【別紙 2】
利用者数：15 件(+1) 精神 5、知的 3、高齢者 7	延べ活動数：1,291 回(-73)

● 青少年福祉関係

児童相談の開催：第 3 火曜日に心配ごと相談と併設（12 回）
主任児童委員との連携（随時）

● 福祉金庫の設置・運営

貸付件数：47 件(±0)、貸付金額：610,354 円(-144,646)
【内年度内償還完了件数：32 件(+3)】 403,354 円(-6,646)

※生活福祉資金相談員が生活福祉資金と併せて担当した。

2. 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

● ボランティアセンターの活動関係

ボランティア協力校指定事業 …………… 指定校数 12 校(全校指定) **共募**
ボランティア養成講座などの開催 …………… (4 講座(+2) : 参加者数 75 人(+17)) **共募**

ボランティアの派遣受給調整

ボランティア相談 …………… 相談件数 : 31 件(+19)
ボランティア登録 …………… 登録件数 : 9 件(±0)
ボランティア援助 …………… 援助件数 : 31 件(+19)
ボランティア活動保険 …………… 加入者数 : 294 人(-87)
ボランティア行事用保険加入件数 …………… 62 件、4,566 人(+1,268)
送迎サービス補償加入件数 …………… 1 件、120 人(+88)
(デイサービス分) …………… 1 件 (延べ参加者数 : 216 人) (+96)

各種ボランティアサービスの実施

整髪サービス …………… (利用者数 : 0 人) (±0)
音声訳サービス …………… (利用者数 : 8 人、録音テープ 96 本) (-24)
点訳サービス …………… (利用者数 : 4 人、点訳本 16 冊) (±0)

もしもし電話サービス(利用者数 71 人)(-3) …………… 1 年間延べ利用者数 1,436 人(-62) **共募**
「食」の自立支援事業給食サービス担当者会議 …………… 12/3(参加者 15 名)
ボランティア活動推進セミナー …………… 2/23(参加者 43 名)

収集ボランティアへの協力

古切手 …………… (16 人、15 団体)
使用済みテレホンカード …………… (3 人)
書き損じ葉書 …………… (4 人)
未使用葉書 …………… (3 人)
ペットボトルキャップ …………… 随時

ボランティア連絡協議会への協力

ボランティア連絡協議会 …………… 加盟 49 (団体 : 32 団体、個人 : 17 人) (+4)
事務打合せ会 …………… 7 回(-4)
役員会 …………… 4 回(-1)

平成 26 年度 第 8 回火の国ボランティアフェスティバル菊池への運営協力

第 8 回火の国ボランティアフェスティバル菊池への参加(菊池市)11/22~23 …………… 参加者 37 名
第 2 分科会を大津町ボランティア連絡協議会にて担当する …………… (来場者 117 名)
大津町実行委員会の開催 …………… 5 回
災害ボランティアセンター設置訓練 (職員向け 2 回、ボラ連等住民協力 1 回) …………… 3 回(+3)

● 青少年福祉関係

社会福祉施設体験事業 (ワークキャンプ) の開催 …………… **【参加者合計 : 75 人】 (-24) 共募**

受け入れプログラム総数 …………… (40 プログラム) (+2)

受け入れ協力施設総数 …………… (40 施設) (+7)

プログラム総日数 …………… (107 日) (-18)

・ 合同説明会 7/16 1 日 …………… (参加者数 : 69 人) (-21)

・ 知的障がい児(者)関係施設 …………… **【参加者総数 : 7 人 : 延べ 19 人】 (-27)**

・ 高齢者関係施設 …………… **【参加者総数 : 18 人 : 延べ 49 人】 (-31)**

・ 児童福祉関係施設 …………… **【参加者総数 : 38 人 : 延べ 158 人】 (+9)**

・ NPO 関係 …………… **【参加者総数 : 6 人 : 延べ 28 人】 (-2)**

・ 社会福祉協議会関係 …………… **【参加者総数 : 6 人 : 延べ 15 人】 (-10)**

● 福祉教育関係

福祉講話への派遣等 …………… **【合計 : 4 回】** 述べ参加者数 240 人

● 善意銀行の設置・運営

平成 26 年度 大 津 善 意 銀 行 状 況

現金口座（払出 0 件）、物品口座（預託 23 件、払出 23 件）……………【別紙 3】

3. 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

● 調査広報関係

介護保険認定者数調査……………1,231人(+24)
 65歳以上の介護認定率……………18.05%(-0.8)
 障害手帳保持者調査……………1,731人(+8)
 内 訳：身体障害者1,230人(-18)、知的275人(+12)、精神226人(+14)
 ※ 精神障害公費負担649人(+226)は含まず。(平成27年3月末現在)
 生活保護世帯調査……………152世帯(+15)
 ひとり親(母子父子)世帯調査(母子291、父子24、その他9)……………324世帯(+14)
 一人暮らし高齢者調査(男性168(+8)、女性557(+12))……………725世帯(+27)
 高齢者夫婦世帯調査……………883世帯(+62)
 地区別高齢化率調査
 町内高齢化率……………19.67%(+0.22)
 15歳未満人口調査(男3,022、女2,803)……………5,825人(+123)
 15歳未満人口比率調査……………17.27%(+0.20%)

社協広報「ふれあいネットワーク通信」の発行……………(毎月：全戸配布12,400部) **共募**
 ホームページの運営……………アドレス【<http://o-shakyo.info/>】
 1/5に変更【年間カウント数4,657件(-1,252)】

社協ブログ(日記)の運営……………アドレス【<http://blog.goo.ne.jp/o-shakyo>】
 11/10に変更【年間カウント数6,738件(-2,298)、年間掲載記事数469件(-1,119)】

ツイッター(ミニ日記)の運営……………アドレス【<https://twitter.com/oozushakyo>】
 【ツイート5,667件(+1,632)、フォロー287件(+48)、フォロワー525件(+256)】

フェイスブック(情報掲示板)の運営……………アドレス【大津町社会福祉協議会】
 【いいね!135件(+20)】

● 各種福祉団体への助成 7団体

4. 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

● 役員会等

理事会 5/26、3/27 評議員会 5/26、3/27
 定期監査 5/21 資産変更登記 5/27 県指導監査(隔年の為実施無し)

● 実習受入関係……………106日 8団体：46名受入れ(+2団体：+8人)

● 職員研修・会議等

年間活動 報告表……………【別紙 4】

● 会議及び職場内研修等関係

職員研修会(全体・介護職員等)……………6回

● その他

介護支援専門員実務研修受講試験(熊本市)……………10/26

● 生活福祉資金貸付事業(県社協委託事業)

生活福祉資金相談員活動状況……………【別紙 5】

生活福祉資金相談員を配置(県緊急雇用創出基金事業)……………【相談件数：4,627件】(+1,599)

● 各種募金活動への協力(日赤、共募)

平成26年度日本赤十字社熊本県支部大津町分区……………【別紙 6】

目標3,897,000円(実績3,834,116円)98.4%
 (昨年度比：目標+135,000円、実績+106,358円)

平成26年度熊本県共同募金会大津町分会……………【別紙 7】

目標5,418,000円(実績5,941,730円)109.7%
 (昨年度比：目標±0円、実績+347,010円)

在宅福祉事業状況

- 社会福祉法人等による利用者負担額軽減（障害者居宅介護事業）……………該当者なし
- 介護用品等の無料貸出……………貸出総件数：98件(-27)

町受託事業関係

- 平成26年度 老人福祉センター利用状況集計表……………【別紙 8】
年間延べ利用者数 22,129人(-595)（開館日数 359日(±0)）
- 平成26年度 食の自立支援事業給食サービス状況……………【別紙 9】
年間延べ利用者数 8,311人(-912)（実施日数 308日(-1)）
- 平成26年度 生活管理指導員派遣事業状況……………【別紙 10】
年間延べ利用回数 1,963回(-35)（派遣時間 1,963時間(-85)）
- 平成26年度 生きがい活動通所支援事業状況
 - 1 介護予防はつらつ元気づくり事業状況……………【別紙 11-1】
年間延べ利用者数 4,328人(-253)（実施日数 308日(-1)）
 - 2 介護予防型ミニデイふれあい事業状況……………【別紙 11-2】
年間延べ利用者数 2,900人(+114)（実施日数 258日(+11)：21地区(±0)）
- 平成26年度 心配ごと相談事業状況……………【別紙 12】
相談員 10名：年間延べ相談件数 262件(+170)（実施日数 63日）

介護保険事業等状況関係

- 平成26年度 居宅介護支援事業等状況……………【別紙 13】
月平均利用人数 34人(+1)（介護1：14人、介護2：11人、介護3：5人、介護4：2人、介護5：2人）
介護予防：月平均利用人数 7人(+2)（要支援1：2人、要支援2：5人）
介護保険等収入：5,079,240円(+291,608円)
- 平成26年度 訪問介護事業等状況……………【別紙 14】
合計：年間延べ利用人数 7,650人(+1,086)（派遣時間 7,425時間 49分）
内訳：訪問介護：年間延べ利用人数 6,603人(+882)（派遣時間 6,375時間 59分）
介護予防：年間延べ利用人数 1,047人(+204)（派遣時間 1,049時間 50分）
介護保険等収入：21,945,198円(+2,717,375円)
- 平成26年度 通所介護事業等状況……………【別紙 15】
年間延べ利用人数 4,923人(+428)〔通所介護 3,537人(+326)、介護予防 1,386人(+102)〕
介護保険等収入：39,251,960円(+3,173,040円)

障害者居宅介護事業状況関係

- 平成26年度 居宅介護事業状況……………【別紙 16】
合計：年間延べ利用回数 3,118回(+677)（派遣時間 3,377時間 15分）
内訳：居宅介護：年間延べ利用回数 2,767回(+476)（派遣時間 2,910時間 45分）
同行援護：年間延べ利用回数 153回(+153)（派遣時間 244時間 30分）
移動支援：年間延べ利用回数 198回(+48)（派遣時間 222時間 00分）
居宅介護費等収入：9,497,750円(+2,579,190円)